

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

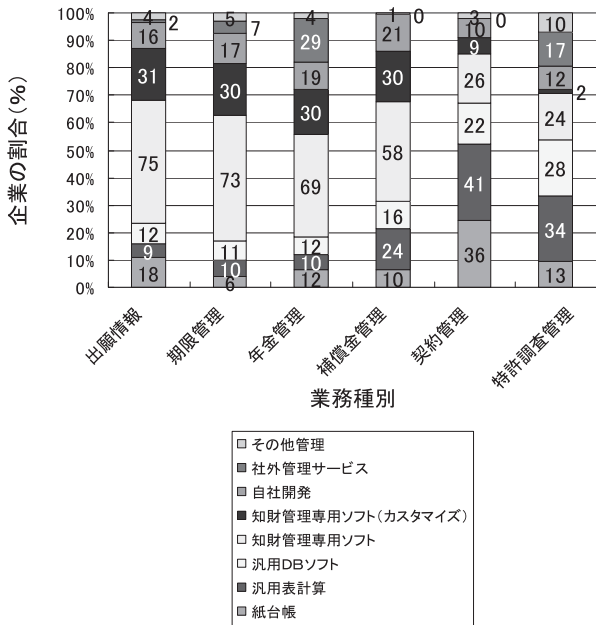


図17 業務種別×管理方法

財管理専用ソフトのカスタマイズは導入費用1,000万円超が目立つ(ポイントI)。

- ②知財管理専用ソフトによる管理が多い。各業務を並べてみると、出願管理・補償金管理については、知財管理専用ソフトの利用が多いが、それ以外の業務は紙・汎用表計算・汎用データベースソフトによる管

理が多い(ポイントII~III)。

- ③自社開発グループが出現し始める(ポイントII)。(全管理業務をシステム化しようとする意思が見える=バブルの大きさが皆同じ)
- ④知財管理専用ソフトのカスタマイズが出現しはじめる(ポイントIII)。(知財管理専用ソフトではスペック不足になる)
- ⑤出願管理・補償金管理は知財管理専用ソフトまたは知財管理専用ソフトのカスタマイズで管理している(ポイントIV)。
- ⑥契約・特許調査管理の管理主体は、システム導入費用が1,000万円を超える企業であっても、紙・汎用表計算・汎用データベースソフトを使用している(ポイントV)。
- ⑦年間出願件数101~500件規模では、100~1,000万円以上のシステム導入費用で管理が可能である。契約・調査管理については、紙・汎用ソフトで管理をすることも可能。

(6) 国内年間出願件数501~1,000件の分析

1) 全体分析(図19)

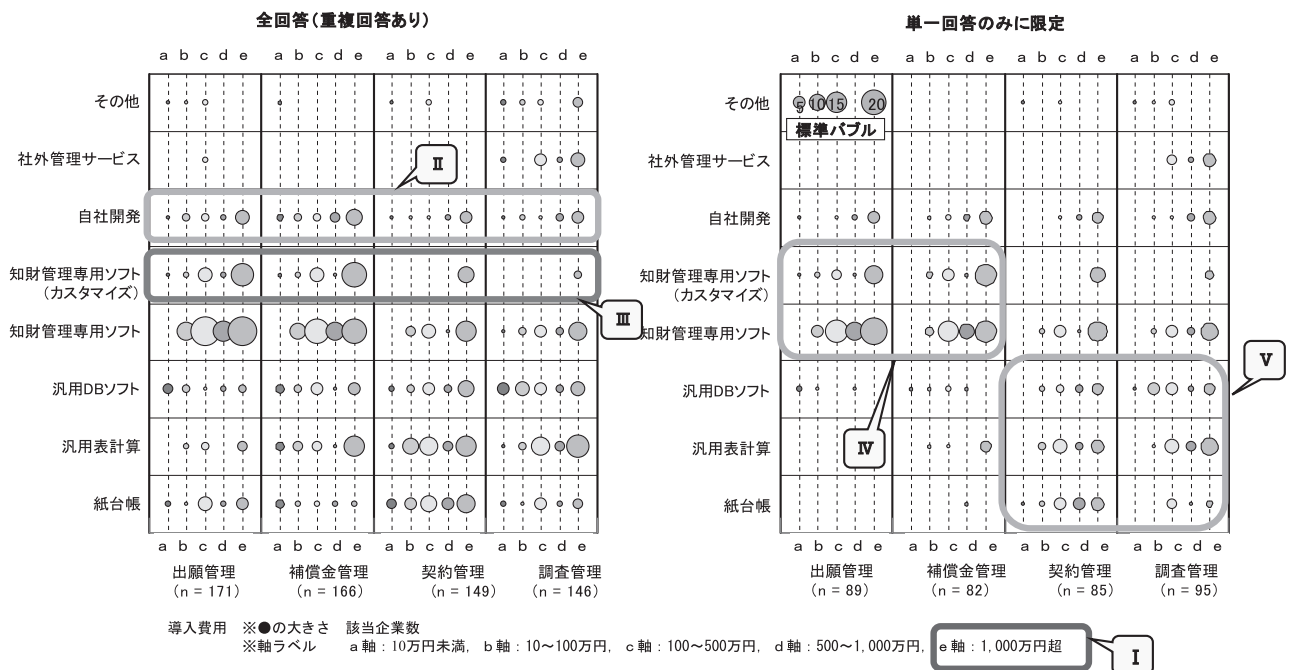


図18 管理業務×管理方法×導入費用の企業分布(出願件数 101~500件)

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

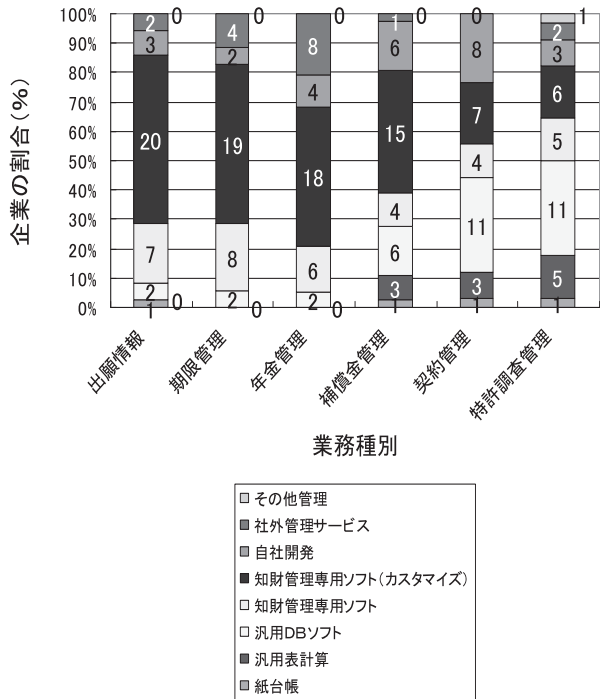


図19 業務種別×管理方法

年間出願件数が500件を超えると、出願情報管理、期限管理、年金管理では、約50%の企業が知財管理専用ソフトのカスタマイズを利用している実態が分かる。一方で、500件以下の企

業では主流であった知財管理専用ソフトのみの利用が非常に少なくなっている。

補償金管理、契約管理、特許調査管理においても知財管理専用ソフトのカスタマイズで対応する傾向が見えるようになるが、主流は汎用表計算ソフト、汎用データベースソフトによる管理である。

2) バブルチャート分析考察 (図20)

- ①システム導入費用としては100~500万円と1,000万円超が多い。知財管理専用ソフトのカスタマイズは導入費用が1,000万円超であることが目立つ (ポイントI)。
- ②管理方法の特徴を見ると、知財管理専用ソフトのカスタマイズがメインとなり、全ての管理業務をシステム化する意思が表面化している。各管理業務を比較すると、出願管理・補償金管理については、知財管理専用ソフトの利用が多いが、それ以外の業務は紙・汎用ソフトによる管理も多い (ポイントII)。
- ③年間出願件数501~1,000件規模では、100

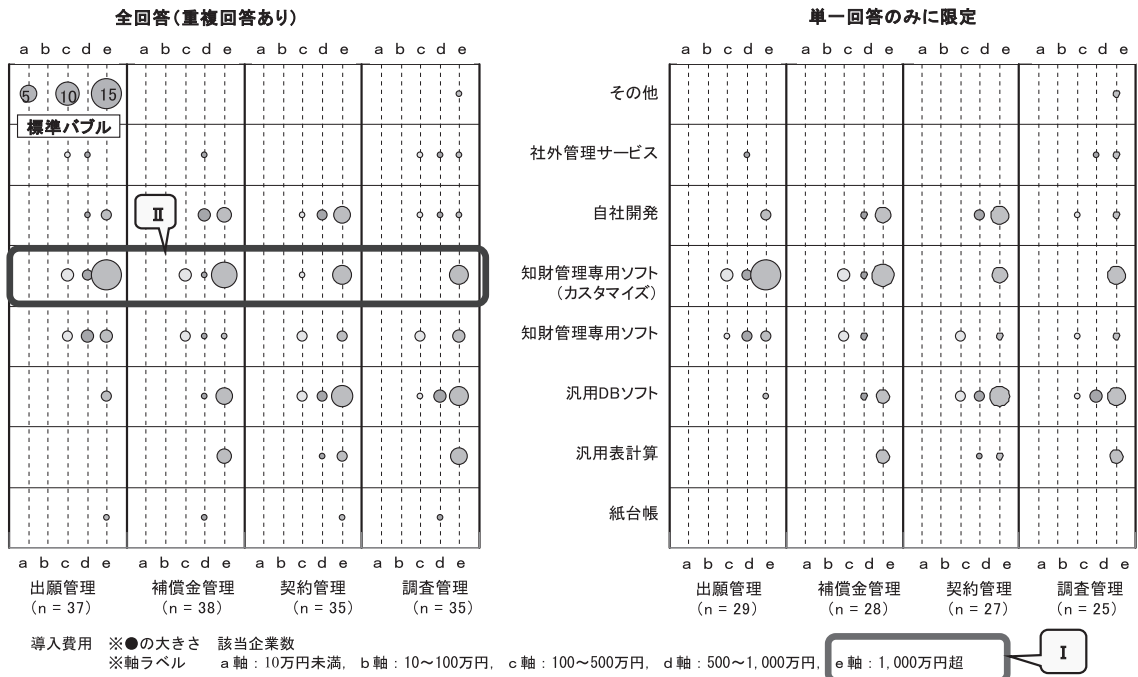


図20 管理業務×管理方法×導入費用の企業分布 (出願件数 501~1,000件)

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

～1,000万円のシステム導入費用で管理が可能。契約・特許調査管理については、汎用表計算・汎用データベースソフトで管理をすることも可能。

(7) 国内年間出願件数1,001～2,000件の分析

1) 全体分析 (図21)

このグループでは、501～1,000件のグループと同様、出願情報管理、期限管理、年金管理で知財管理専用ソフトのカスタマイズが主流となっている。

特許調査管理において、社外管理サービスを利用している割合が目立ち、他のグループと異なる傾向を示している。アンケートからこの社外サービスの詳細な情報を得ることはできないが、特許情報検索システムによる検索式管理なども含まれている可能性も考えられる。

2) バブルチャート分析考察 (図22)

- ①システム導入費用は1,000万円超がほとんどである (ポイントI)。
- ②管理方法は知財管理専用ソフトのカスタマイズによる管理が多い (ポイントII)。

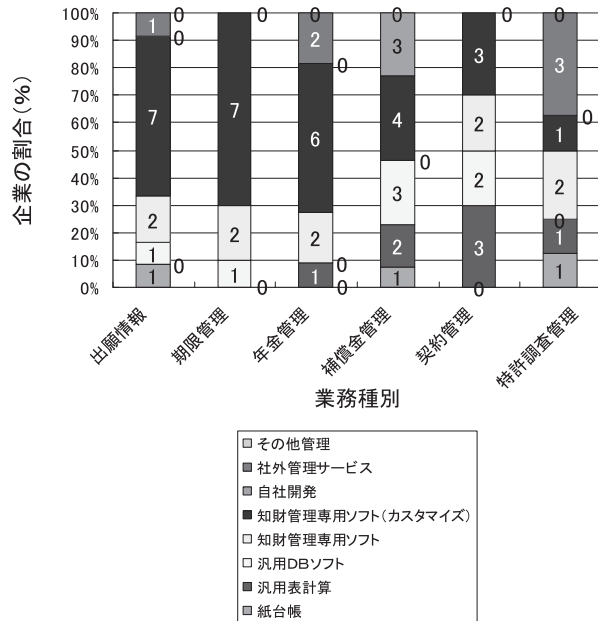


図21 業務種別×管理方法

イズによる管理が多い (ポイントII)。

- ③年間出願件数1,001～2,000件規模では、1,000万円超のシステム導入費用をかけることで、ほとんどの管理業務を汎用表計算・汎用データベースソフトに頼らない管理を実現することが可能と思われる。

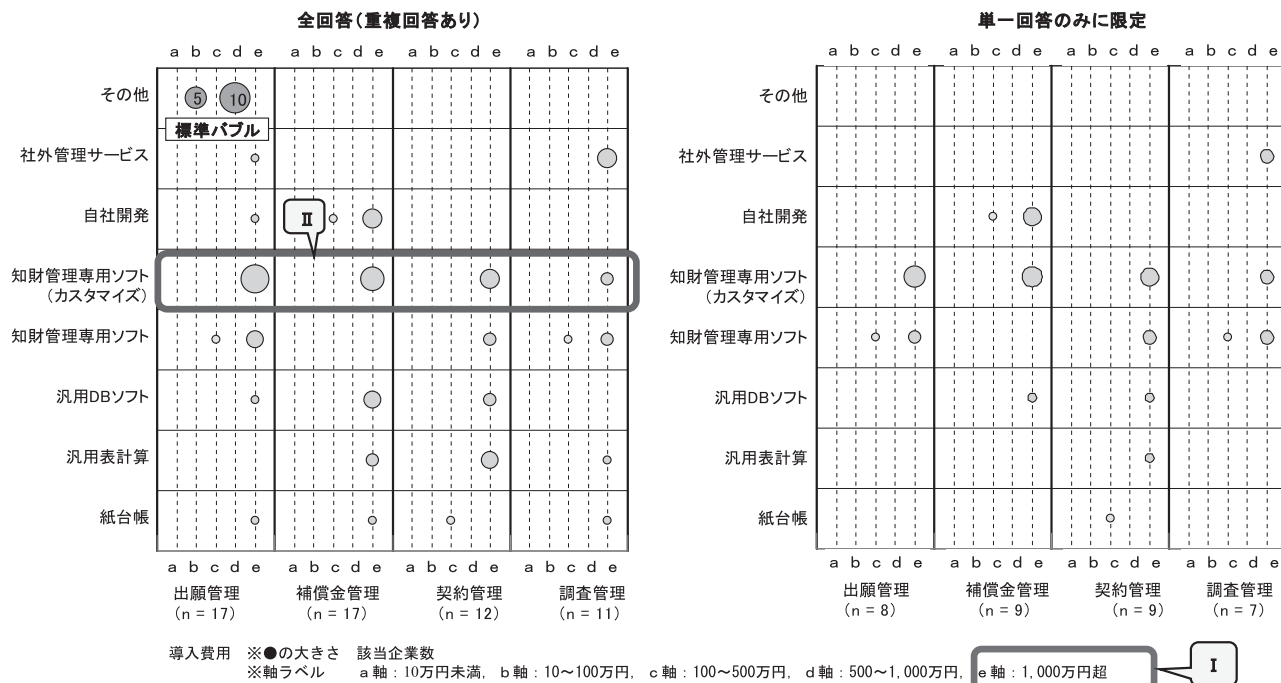


図22 管理業務×管理方法×導入費用の企業分布 (出願件数 1,001～2,000件)

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

(8) 国内年間出願件数2,001件～ の分析

1) 全体分析 (図23)

出願件数が2,000件を超えるほとんどの企業では、今回調査した6管理業務全てにおいて、知財管理専用ソフトのカスタマイズ及び自社開発ソフトを用いている。

知財管理専用ソフトをカスタマイズまたはシステムを自社開発することにより、自社業務により適合したシステムとなっているため、全ての管理業務を1つのプラットフォーム上で管理することが可能になっていると思われる。

知財部門の管理データが一つに集約されることにより、業務の集約と効率化を図っているものと考えられる。

2) バブルチャート分析考察 (図24)

- ①システム導入費用は1,000万円超がほとんどである (ポイントI)。
- ②自社開発システムで全管理業務をシステム化している。(他のどのグループとも異なる規格外グループ) (ポイントII)。
- ③年間出願件数2,000件を超える規模では、

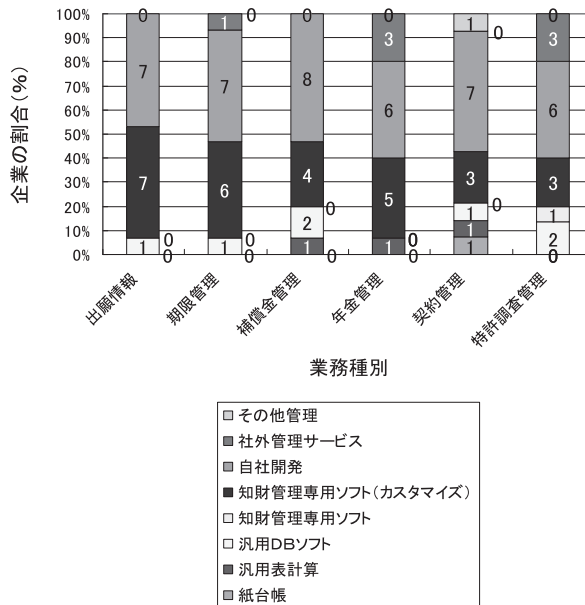


図23 業務種別×管理方法

自社開発システムで全ての業務をシステム化している状況がわかる。

7. システム導入効果の評価

アンケートでは、企業規模 (出願規模, 部員人数), システム化状況 (システム化の方法,

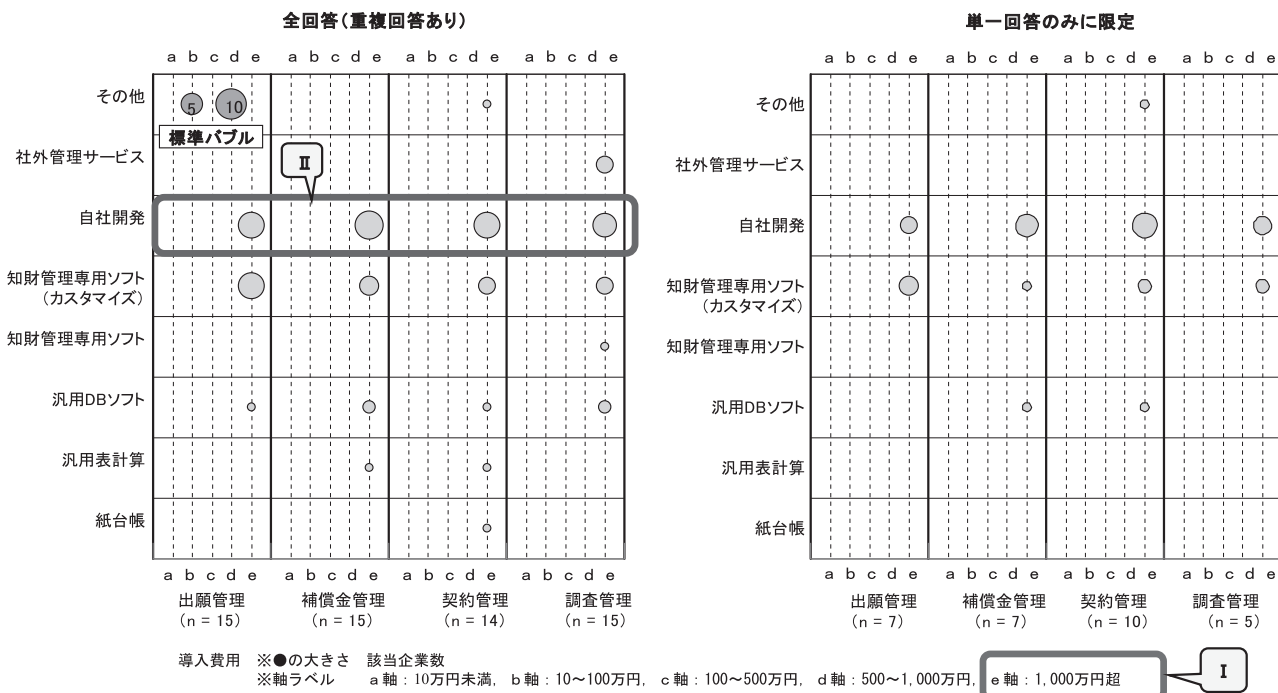


図24 管理業務×管理方法×導入費用の企業分布 (出願件数 2,001~件)

点である。

- ①導入費用は異なっても、システム導入効果のプラス、マイナスの傾向は同一のパターンを示しており、システム化による効果の実感は費用に依存しない。
- ②「出願件数」「審査請求数」「登録件数」は全体分析（516社）と同様、管理システム導入で左右されることはない。
- ③「業務スピード」「業務ミス」「手順の標準化」「管理精度」の4項目については「不変」と回答した企業よりも「向上」と回答した企業が多い。システム化は管理業務の効率化・省力化・標準化に寄与することが分かる。
- ④「保守コスト」は、全ての導入費用層において負担になっていることが分かる。システム化には導入費用のみではなく、ハードやソフトの維持管理費用を安定的に確保することが必要となることを念頭に入れておく必要がある。
- ⑤「開発・知財間の情報共有」「業務の見える化」はシステム化することにより効果があると想定される項目にもかかわらず、「不変」との回答が「向上」を若干上回っている。つまり、現在の知財管理専用ソフト（市販パッケージソフト）では業務全体を管理

するためのツールの整備が不十分と思われる。「業務の見える化」は知財産管理システムの今後の課題である。

- ⑥「紙資料保管スペース（省スペース）」もシステム化で効果が期待される項目であるが、「不変」と回答した企業が約半数である。情報は電子化しても業務自体の見直しを同時に行わなければ「紙」の削減にはつながらない可能性がある。

8. システム利用期間の分析

導入した管理システムの想定使用期間について解析を行った結果を図27に示す。

(1) 解析の母集団について

解析に用いた母集団は未回答企業を除く244社である。なお、母集団には使用期間を特定していない企業も含まれている。（システム使用期間を特定していない企業は0（ゼロ）年に含めている）

(2) 考 察

図27の解析結果から、4つの特徴が明らかとなった。

- ①導入費用と使用期間との間に特徴的な相関は見られない。

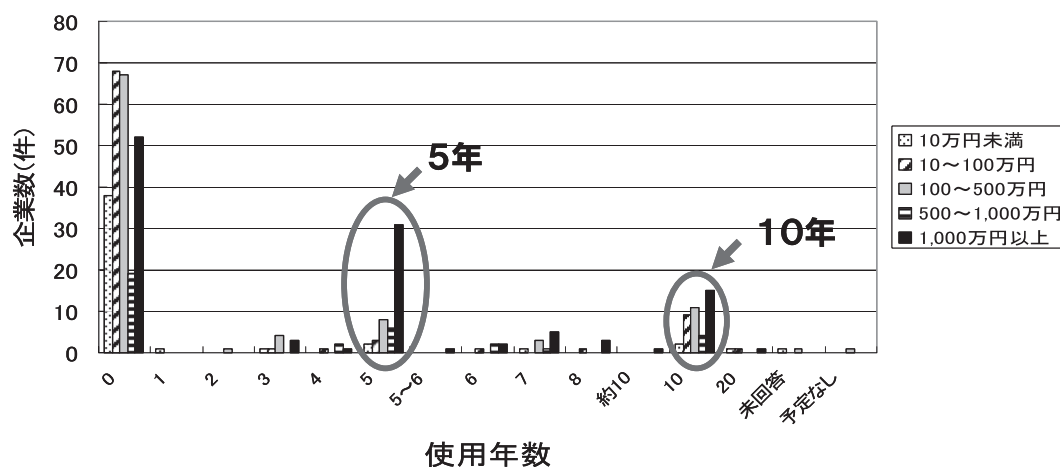


図27 導入費用とシステム使用年数

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

- ②導入費用が1,000万円以上では、5年、10年といった区切りの年に入れ替えを行う傾向がある。高額な費用をかけた分、ある程度の期間は利用すべきとの意識が感じられる。
- ③導入費用が500～1,000万円のグループでは5年ではなく、10年を使用期間と想定している企業が多い。導入システムが標準かカスタマイズかで初期導入費用が異なるため、カスタマイズで費用をかけた企業はある程度長くシステムを利用し、投資を回収する目的もあると想定される。
- ④使用期間はサーバ保守期限のメーカーサポートが一般的に5年であることに関連があるとの推測ができる。

9. システム保守費用の分析

システム保守費用についても分析を行った。結果は図示しないが、ほとんどの企業の保守費用は導入費用の5～10%となっている。

これはシステム保守費用契約のほとんどが導入時の費用（導入時のシステム規模）の一定割合で課金される仕組みによるものと推測している。

10. 総括

これまで述べたように、本報では、アンケート結果に基づき、出願規模別の管理状況及びシステム化の費用などを解析し、知財管理業務におけるシステムの導入・運用の実態を把握することを目的として分析を行った。

本分析においては、システム分析の指標として、国内年間出願件数(出願規模)を切り口とし、知的財産情報のシステム導入状況の実態、導入費用、保守費用及びシステム導入の効果の実態を把握することができた。

具体的には、国内年間出願件数1,000件以下の企業では出願管理業務は知財管理専用ソフト

を導入している企業の割合が多く、知財管理専用ソフトで出願管理業務のほぼ全てを適用できている。国内年間出願件数が1,000件を超える企業では市販の知財管理専用ソフトを改良するか、独自システムの開発を行っている。

また、管理業務からの分析では、補償金管理、契約管理及び特許調査管理については知財管理専用ソフトのみでは全てに対応できず、各社の事情に応じて知財管理専用ソフトのカスタマイズや、汎用表計算・汎用データベースソフトと併用されている実態も明らかとなった。

一方で、国内出願件数が比較的少ない企業が中心となるが、汎用表計算・汎用データベースのみで管理を行っている企業も3割程度存在している。これらの汎用ソフトを用いた管理の場合、スキルのある知財部員が汎用データベースで管理システムを構築する例があるが、結果的には個人のスキルに頼るため継続的なシステムの維持・管理を次世代に伝承できないケースが多い。最低限、仕様書等のドキュメントが残るよう管理しておく必要がある。こうしたことから、将来にわたって安定した知的財産管理を実現するためには、期限管理などのルールブックが実装され、仕様も明確である知財管理専用ソフトの導入により効率的で正確な知的財産管理を実現する選択枝も視野に入りたい。

また、システム導入により管理業務の効率化が図られる一方で大なり小なり導入費用は部門予算の負担となるが、単に導入費用の金額だけに着目せず、システム導入により削減できるコスト（工数）などのシステム投資対効果を考慮し、システム導入費用の妥当性を検討することが必要である。

11. おわりに

知的財産情報システム委員会では、企業の知財情報管理システムの規模や構成などの実態を俯瞰する調査を実施したことがなく、管理シス

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

テムの新規導入や再構築にあたっては各社の管理システム担当者が個別に他社のシステム情報をヒアリングしたり、過去の事例などから業務適用範囲と導入費用を決定していた。

今回、JIPA会員企業を対象とするアンケート結果に基づき、企業の知的財産権の管理シス

テムの実態を把握することができたため、本分析結果が今後システム導入を検討している会員企業の活用に供されることを期待する。

最後に本アンケートに会員企業各社のご協力をいただいたことを申し添える。

